

平成15年6月11日

都岐沙羅パートナーズセンター 大滝 聡氏

パートナーシップで創る参加協働型社会（概要）

【はじめに】

都岐沙羅パートナーズセンターは、中間支援組織としてのNPO法人
行政と民間というのは全く違う世界であり、パートナーシップで何かをやろう
とする時にクッション役の人間、コーディネーターあるいは組織が必要
中間支援組織は、今後大きなキーワード

【都岐沙羅の元気づくり支援事業】

岩船地域は、村上市など七市町村から構成。人口はで8万2,000人。この地域を
何とか活性化・元気にしていくため1996年から提案・活動

市民団体活動を通して地域づくりをやっていたが、経済的に下降線をたどる中、
ボランティアを続けていくのが非常に困難化。持続可能な地域づくりをしていく
ために着目したのがビジネスを地域づくりの視点を取り入れること

1999年からスタートし今年で5年目。地域の中で、その周辺を元気にするアイデ
アを公募し、有効と思われるものに対しては、資金と知恵（専門家によるアドバ
イス等）を両方とも助成する「都岐沙羅の元気づくり支援事業」の仕組みを構築。
各市町村で説明会を開催。申請者には、税理士さんがアドバイスを実施。我々は
アドバイスをさせていただくことをコーディネート。アイデアは公開の場で審査。

元気づくり支援事業の1年間のサイクル「春：公募、アドバイスや公開審査」
「夏～秋：助成を受けたグループの中間報告会を実施」「冬：ビジネスノウハウ
を学ぶ講座（起業塾）開催」「年度末：成果発表会を実施」。助成金は税金であ
り、どのように使われているかを提示することを義務づけ

成果：平成11年度いわゆる初年度は助成総額300万に対して、稼ぎ出した金額も
ほぼ一緒。平成12年度は助成総額1275万円に対して約3000万円。平成13年度は5～
6倍の1億円

【ビジネス事例の紹介】

さんぼく生業の里

しな布という昔の古代織りの伝統技術の後継者がいなくなり、後継者をつくっていきたいという思いを皆さん抱いていたが、5人の女性が1人100万円ずつ出資し、空き家になっていた民家を改装して「さんぼく生業の里」というのをつくり、そこで伝承作業を実施。1,500万円近くを売り上げ

高根フロンティアクラブ

朝日村の高根集落で牧場跡地を再生してひまわり畑にし、今後は廃校になった校舎を山の学校として集落の再生拠点として、よみがえらせようという算段。秋にオープン予定

アピオス友の会>

朝日村の農業グループ。アピオスは、つる状に数珠つなぎでつながる小さい芋ですが、これはとても栄養価が高い芋で、これを村の特産品へ

【パートナーズプロジェクト事業】

官民協働でやったらもっとおもしろいまちづくり事業になるように思えるようなものを出していただき、それに対してどんどん支援をしていきたいと思いますというのが、パートナーズプロジェクト事業

実施した一つは、民間からの発案で、サイン（案内板等）を設置。行政もなかなか打つ手がなくて困っており、民間の方もアイデアはあるけれどもそれを実施するだけの予算もなければノウハウもないということで、我々が中に入ってワークショップをしながら計画づくりを実施。最終的に1冊のマニュアルを作成

【地域通貨「キサラ」】

地域通貨を昨年からやっており、キサラという名前。時間預託になっており、1時間の労働対価が1キサラ。1キサラ・1時間の労働対価は800円で計算。登録は簡単で、人にしてあげられること、人からしてほしいことを登録するだけで入会金や会費なし。登録者には1000円分のキサラを軍資金として提供

今120人ニューが登録し、メニュー数としては500程度。この中から自分の気に入ったものを見つけて、取引

【都岐沙羅パートナーズセンターとは】

1999年6月に開設。自分たちが自立しないとほかの人たちに自立支援ということもなかなか勧められないため、まず自分たちの自立を！元気づくり支援事業の助成を受けた起業家の中で前向きな方、意識の高い方に理事を引き受けていただき都岐沙羅パートナーズセンターを設立

定期的集まって、どうしたらその地域の公益性のある住民活動を支援できるかということについて、打ち合わせ。ショッピングセンターで独自の販売会などの企画運営

【都岐沙羅パートナーズセンターの理念】

理念：パートナーシップの精神をもって地域の資源を結び合わせ、みんなで共有する財を生み出し、地域力の向上を図ること

官と公というのはイコールではなく、行政の中にも抱え込んでいるものが一杯ある、企業もNPOも住民も。いろいろな知恵とか技は共有財産に。それぞれの自立を図っていくことが大事

日本人は、公をおおやけと読んでしまったがために、官というものがこの公を全部司る形になってしまって、公とつくものはみんな行政がやるものだ勘違いしてしまったというところに、おかしさが発生。多様化した社会の中で、市民サービスを全部行政がやれるかという絶対無理。企業、NPOも市民団体も出ていくことが必要。そのような社会づくりを都岐沙羅パートナーズセンターとして推進

【最後に】

都岐沙羅の中で考えていることが少しでもうまく展開していけば、実験的に他地域でも展開

都岐沙羅だけがよくなればいいのではなく、一つのモデル地域。都岐沙羅という場を借りた社会実験

以 上